

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-4-1		事業名	災害時要援護者避難支援対策
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 鈴木 Tel 211-3062 保健福祉局総務部総務課 関 Tel 211-2932			
全体計画				
事業内容	(1) 災害時要援護者避難支援ガイドラインの作成<19年度> 平成18年度に設置した「札幌市災害時要援護者支援検討委員会(委員長:関 孝敏北海道大学大学院文学研究科教授)」の審議を通じて、本市の災害時要援護者の避難支援対策の基本的な指針となる『災害時要援護者避難支援ガイドライン』を作成する。主な内容としては、災害時要援護者の範囲、地域で出来る支援の内容、災害時要援護者情報の収集・共有、地域の受け皿づくり等とし、平成19年度中に同検討委員会から市長への提言を経て、最終的に本市ガイドラインとして公表する。また、地域における具体的な取り組みの手引書となる『災害時要援護者避難支援ハンドブック』を併せて作成する。		<年度別の事業内容>	
	(2) モデル事業の実施<20年度~22年度> 保健福祉局を中心として、「災害時要援護者避難支援モデル事業」(市内合計10ヶ所)を実施し、地域における災害時要援護者の避難支援の取り組みを促進する。		【平成19年度】 検討委員会における検討結果を踏まえ、取り組みの総括的な内容を示す『札幌市災害時要援護者避難支援ガイドライン』及び、地域により取り組みを進める際の手引書となる『災害時支えあいハンドブック』を作成  【平成20年度】 市内2箇所にて、モデル地区による取り組みを実施の予定  【平成21年度】 市内4箇所にて、モデル地区による取り組みを実施の予定  【平成22年度】 市内4箇所にて、モデル地区による取り組みを実施の予定	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	1 札幌市災害時要援護者支援検討委員会 『札幌市災害時要援護者避難支援ガイドライン』及び、『災害時支えあいハンドブック』作成に向けて、審議を開催した。 (検討委員会2回。検討委員会の下部組織にあたる、地域支援部会5回。※合同開催1回含む)  2 ガイドライン及びハンドブック 取り組みの中心となる地域(単位町内会など)への配付用として、各4,000部作成した。		1 災害時要援護者支援モデル事業の実施 市内2地区(中央区と西区)をモデル地区として設定し、地域における災害時要援護者の避難支援体制整備を支援した。 【モデル地区】 ・中央区：宮の森明和会[単位町内会] ・西区：八軒中央地区[福祉のまち推進センター] ※[ ]内は、取り組みの実施主体となる団体を表す。  2 普及啓発用パンフレット等の作成 災害時要援護者避難支援対策にかかる市民への普及啓発用パンフレットとして、『災害時支えあいハンドブック(概要版)』を50,000部作成し、市内全町内会(約2,160)などに配布した。  3 出前講座の実施 地域における自主的な取組の促進を図るため、普及啓発の一環として、20年度から各種団体の要請に応じて、26回の出前講座を実施した。	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	1 モデル事業の実施 市内4地区(北区、東区、白石区、豊平区)においてモデル事業を実施し、要援護者の避難支援体制の整備を行った。 【モデル地区】 ・北区：北第13町内会[単位町内会] ・東区：元町団地自治会など[まちづくり協議会] ・白石区：大谷地第一町内会[単位町内会] ・豊平区：西岡サニーヒル町内会[単位町内会] ※[ ]内は、取り組みの実施主体となる団体を表す。  2 モデル事業報告書の作成(普及啓発) 20年度モデル事業の取り組み課題やノウハウなどをまとめた報告書を20,000部作成し、市内全単位町内会や福祉のまち推進センターなどに配布した。  3 フォーラムの開催(普及啓発) 地域における取り組みの実施主体となることが想定される町内会関係者や福まち関係者などを対象として、9月3日(防災週間内)にフォーラムを開催した。  4 出前講座の実施(普及啓発) 21年度は、17回の出前講座を実施した。		1 モデル事業の実施 市内4地区(厚別区、清田区、南区、手稲区)においてモデル事業を実施した。 【モデル地区】 ・厚別区：厚別東地区[連合町内会] ・清田区：北野地区[福祉のまち推進センターほか] ・南区：石山ひまわり町内会[単位町内会] ・手稲区：つくし町内会[単位町内会] ※[ ]内は、取り組みの実施主体となる団体を表す。  2 モデル事業報告書の作成(普及啓発) モデル地区以外の地区での自主的な取り組みを拡大するため、21年度モデル事業の取り組み課題やノウハウなどをまとめた報告書を作成し、広く啓発した。  3 フォーラムの開催(普及啓発) 21年度同様、町内会関係者や福まち関係者などを対象として、9月6日にフォーラムを開催した。  4 出前講座の実施(普及啓発) 市民の要請に応じて出前講座を27回実施した。  5 被介護者等を含む災害時要支援者に対する地域の助けあい・支えあい活動の実態調査を実施した。連合町内会会長、民生委員、単位町内会等からの回答をもとに、現況の把握を行った。	
事業規模				
事業数				
等				

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-4-1			事業名	災害時要援護者避難支援対策		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
災害時要援護者避難支援モデル事業実施数(累計)	—	—	2カ所	6カ所	10カ所	10カ所	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 19年度は、札幌市災害時要援護者支援検討委員会の委員として、町内会・自治会、障がい者団体、ボランティア団体等の参画を得た。また、障がい者団体などを含め、各種団体の会員と意見交換会を実施。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>・モデル事業 22年度までに市内10地区において要援護者及び支援者の情報を集め、一定の避難支援体制を整備することができた。また、一部地域においては、日常の住民同士のコミュニケーションが活性化した。</p> <p>・普及啓発 出前講座やフォーラム、さらにモデル事業報告書などによって、取り組みの概要、課題、ノウハウなどを積極的に市民に情報提供しており、その結果、モデル地区以外の地区においても、自主的に取り組みに着手している地区があり、一定の成果が見られた。</p>				<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災等をはじめ、頻発する大規模災害等を背景として、災害に対する事前の備えの必要性に対する意識、高齢化の進展などによる災害時の要援護者対策に対する市民の関心等の高まりを活かして、各地域住民の取り組みを拡大、後押しする体制を整える必要がある。</p> <p>・地域の実情に応じて町内会、自治会、自主防災組織、福祉推進委員会などの既存の組織が取り組みの実施主体となるため、行政内の関係部局の連携した対応が求められる。</p> <p>・要援護者(特に障がいのある方)本人に対し、取り組みへの参加を働きかけるとともに、さらに支援者を確保するため、広く市民に当該取り組みを周知する必要がある。 また、高齢者団体や障がい者団体など要援護者にかかる団体との連携も必要である。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>・平成20年度から22年度の3年間のモデル事業の実施によって、地域における災害時要援護者の避難支援の取り組みの事例創出とノウハウ等の蓄積につなげることができた。このため、モデル事業については、役割を終えたものとして平成22年度をもって終了する。</p> <p>・今後は、次の3点考慮した事業を進め、全市を範囲とした広範な取り組みにつなげていく。 1 全市に広範に取り組みを広げていくため、地域と密接に接する各区保健福祉課が行政の窓口となる事業推進体制の構築を進める。 2 広範な取り組みにつなげていくために、これまでの成果報告を行う等、災害時要援護者避難者支援体制構築についての普及啓発に力を入れるとともに、モデル事業により得たノウハウの開示等、積極的に取り組む地域に対する支援を実施。 3 災害時の要援護者支援については、災害時のみならず、平常時の見守り等、福祉のまち推進事業等と連動した体制構築につなげる。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-4-1			事業名	災害時要援護者避難支援対策				
事業費の推移										
		項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			4,750	1,450	2,900	2,900	12,000		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0	0	0		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	0		
		一般財源		4,750	1,450	2,900	2,900	12,000		
予算	事業費			4,750	1,700	2,800	2,800	12,050		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0	0	0		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	0		
		一般財源		4,750	1,700	2,800	2,800	12,050		
実績	事業費			4,326	1,664	2,712	2,614	11,316		
	財源内訳	国・道支出金		0	0	0	0	0		
		市の債		0	0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	0		
		一般財源		4,326	1,664	2,712	2,614	11,316		
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					94.3%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]緊急雇用事業に採用され、被介護者等を含む災害時要支援者に対する地域の助けあい・支えあい活動の実態調査を実施。国からの委託事業として6,051千円にて事業を実施した。										